

# テーマ別評価 「東日本大震災復興支援事業への補助」

# ＜東日本大震災復興支援補助の歴史＞

2011年3月11日 東北地方太平洋沖地震発生

2011年3月16日

⇒災害支援枠を倍増し、3億円の資金を日本赤十字社に提供

2011年4月28日

⇒事業区分「地域振興」の枠内で、東日本大震災復興支援事業への補助開始

2014年8月1日

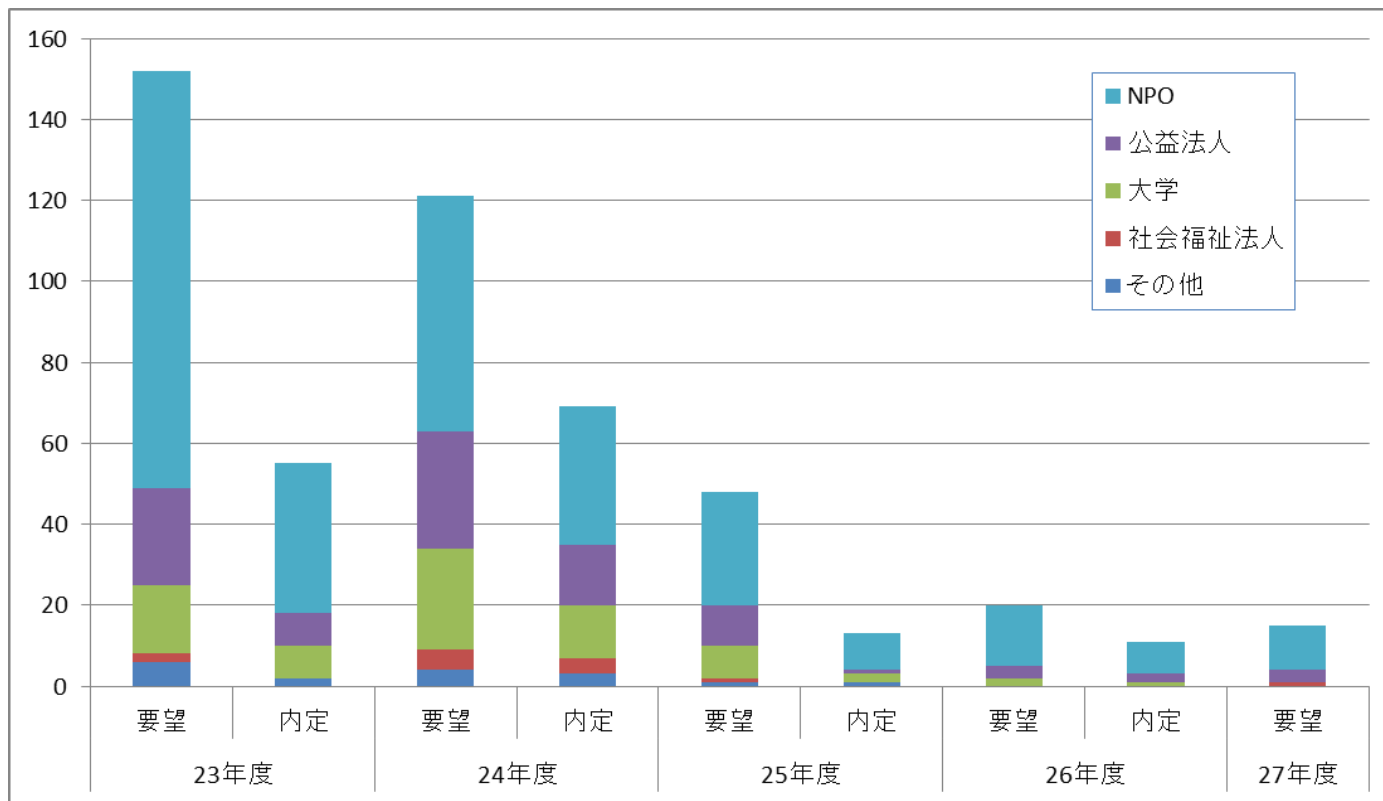
⇒事業区分の1つに「東日本大震災復興支援補助」を設定

## 募集・内定の時期

### 補助金額 上限300万円(補助率1/1)

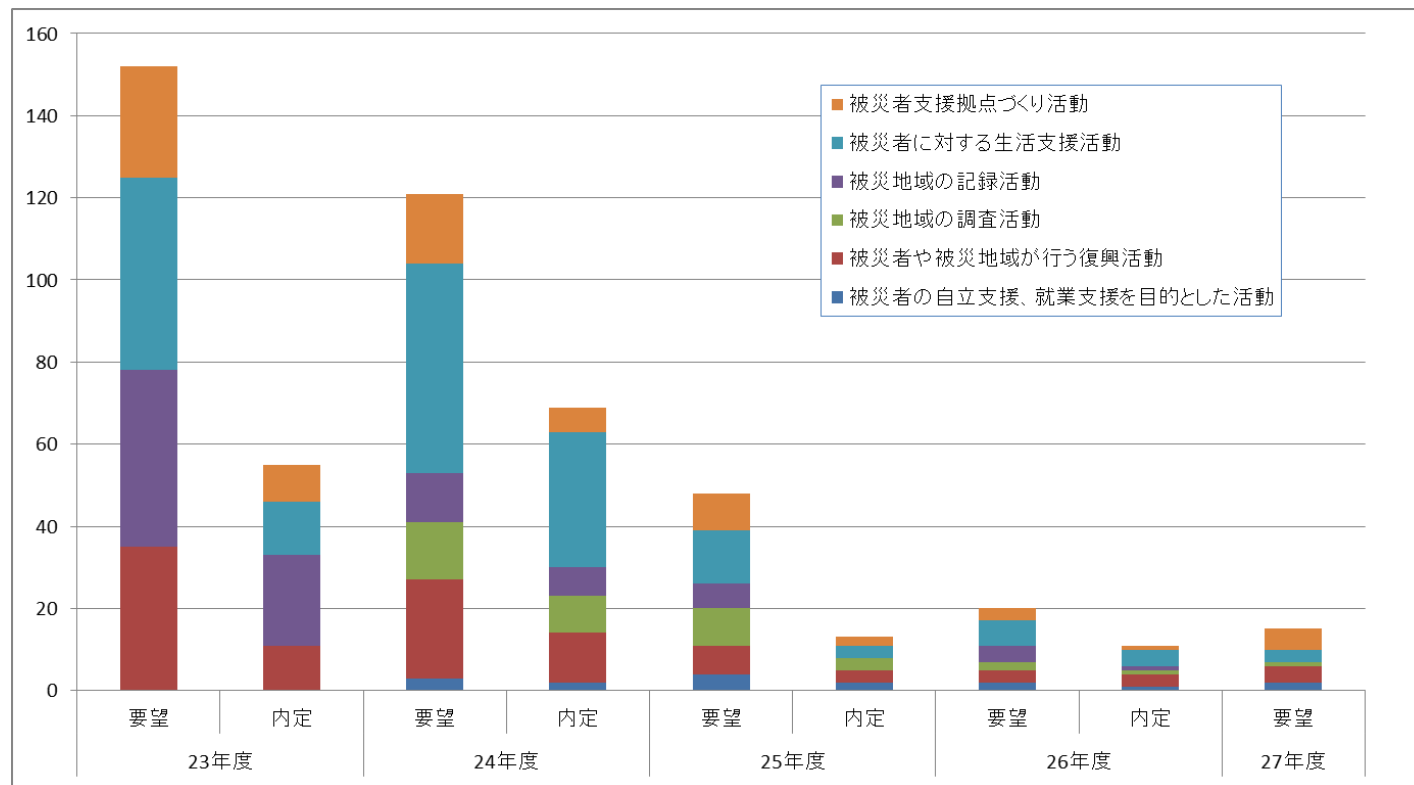
	平成23年度	平成23年度 第2次募集	平成24年度	平成24年度 第2次募集	平成25年度	平成26年度	平成27年度
募集時期	(H23年4月28日公示) H23年5月10日 ～7月15日	(H23年11月2日公示) H23年11月17日 ～H24年1月31日  締切日 第1回H23年12月19日 第2回H24年1月31日	(H23年8月1日公示) H23年8月15日 ～9月30日	(H24年4月26日公示) H24年4月26日 ～6月7日	H24年8月15日公示) H24年11月19日 ～12月7日	(H25年8月1日公示) H25年8月19日 ～9月30日  インターネット手続き期 限H25年9月30日 ↓ 必要書類郵送期限H25 年10月4日(金)	(H26年8月1日公示) H26年8月1日 ～9月26日
内定時期	第1回 H23年5月26日 第2回 H23年6月2日 第3回 H23年6月15日 第4回 H23年6月30日 第5回 H23年7月14日 第6回 H23年8月2日	第1回 H24年2月3日  第2回 H24年3月8日	H24年4月1日	H24年7月5日	H25年4月1日	H26年4月1日	H27年4月上旬 (予定)

## 法人種別 要望・内定件数の推移



法人種別	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		合計	
	要望	内定	要望	内定	要望	内定	要望	内定	要望	要望	内定	
NPO	103	37	58	34	28	9	15	8	11	204	88	
公益法人	24	8	29	15	10	1	3	2	3	66	26	
大学	17	8	25	13	8	2	2	1	0	52	24	
社会福祉法人	2	0	5	4	1	0	0	0	1	8	4	
その他	6	2	4	3	1	1	0	0	0	11	6	
合計	152	55	121	69	48	13	20	11	15	341	148	

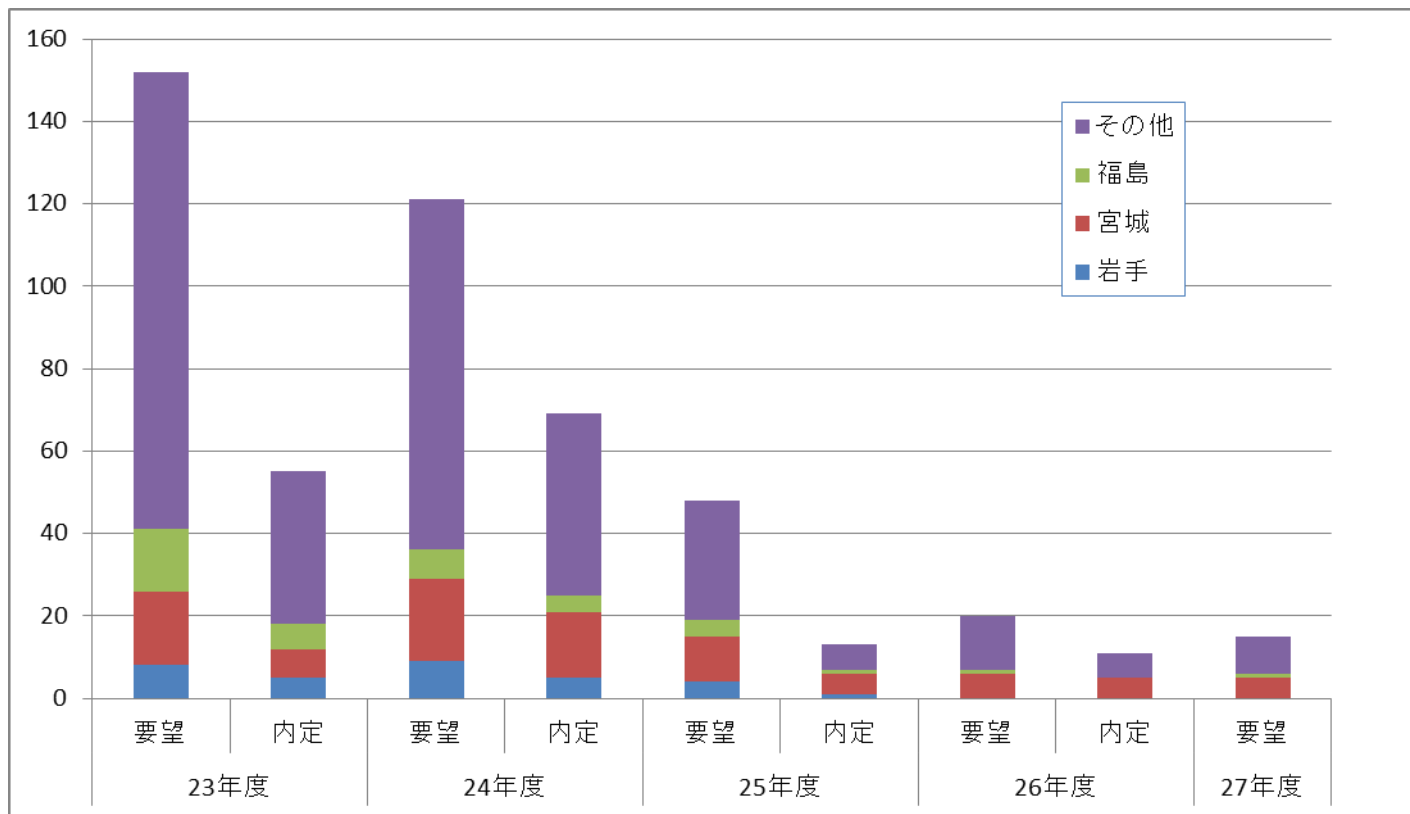
## 活動種別 要望・内定件数の推移



活動種別	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度
	要望	内定	要望	内定	要望	内定	要望	内定	要望
被災者支援拠点づくり活動	27	9	17	6	9	2	3	1	5
被災者に対する生活支援活動	47	13	51	33	13	3	6	4	3
被災地域の記録活動	43	22	12	7	6	0	4	1	0
被災地域の調査活動 ※1			14	9	9	3	2	1	1
被災者や被災地域が行う復興活動	35	11	24	12	7	3	3	3	4
被災者の自立支援、就業支援を目的とした活動 ※2	-	-	3	2	4	2	2	1	2

※1: 24年度1次募集まで同一メニュー ※2: 24年度第2次募集以降にメニュー化

## 府県別 要望・内定件数の推移



府県別	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	合計	
	要望	内定	要望	内定	要望	内定	要望	内定	要望	要望	内定
岩手	8	5	9	5	4	1	0	0	0	21	11
宮城	18	7	20	16	11	5	6	5	5	60	33
福島	15	6	7	4	4	1	1	0	1	28	11
その他※	111	37	85	44	29	6	13	6	9	247	93
合計	152	55	121	69	48	13	20	11	15	356	148

※東京都、神奈川県、兵庫県 他

## 活動種別 事業例

### ① 被災地域および被災者受入地域における支援拠点、ネットワークづくり活動

(N) 東北みち会議 (H23・H24 年度補助事業)

内定金額(千円) H23 = 3,000 H24 = 3,000

全国 970 か所の道の駅との連携による、新たな支援拠点と仕組みを構築し、継続的な支援を続けることで、被災地域の生活支援、産業復興に寄与することを目的に本事業を実施した。

支援拠点「東北『道の駅』震災復興支援センター」を設置し、全国の道の駅に対し、災害復興支援のための募金要請、支援事業のマッチングやコーディネート、道の駅再開支援をし、復興へ寄与した。



### ② 被災地域および被災者受入地域における児童、高齢者、障害者等を対象とした生活支援（メンタルケア、教育支援等）活動

(認N) 日本チェルノブイリ連帯基金 (H25 年度補助事業)

内定金額(千円) 1,754

仮設住宅での暮らしから、新たな住宅を確保し、生活を再構築していかなければならない仮設住宅住民の方々のために、健康と栄養の面からサポートすることによって自立への一助となることを目的に、南相馬市鹿島区の仮設住宅集会所で、住民の健康相談と栄養指導を行った。自らも被災者である医師、看護師、管理栄養士が見通しの無い仮設住宅で生活する人々に寄り添いながら、自立的な健康管理を促していくことで、心身ともに自立していけるようにする。



### ③ 被災地域の記録活動（後世への伝承、普及・啓発）

(N) 映像記録（H23・H24 年度補助事業）

内定金額(千円) H23 = 3,000 H24 = 3,000

地域のアーカイブとして配布し、復興復旧に役立てて頂くことと、防災や社会貢献を学ぶ大学や研究機関に配布し、研究資料や専門家育成に役立てて頂くことを目的に、被災地域の定期的同地区での記録撮影、各地域での被災地の状況や意見等の聞き取りを行い、変わっていく状況被災地域の状況を動画と写真による記録作品化を行った。



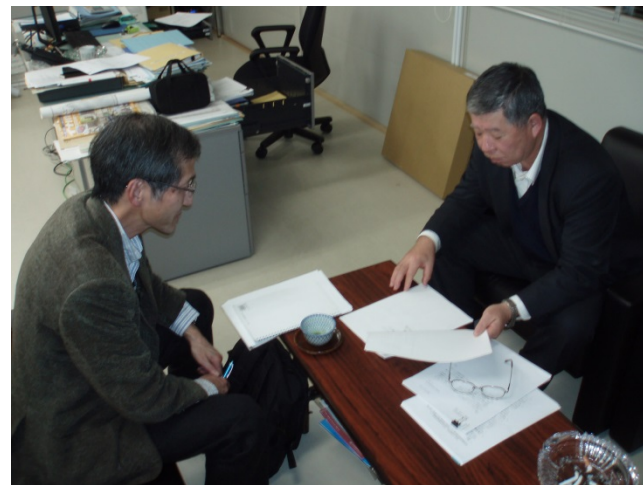
### ④ 実態調査、現在・将来にわたるニーズ調査活動（普及・啓発）

(学) 聖学院大学 平 修久（H24 年度補助事業）

内定金額(千円) 998

釜石東部漁協管内復興市民会議からの依頼をもとに、漁業の復興に弾みをつけることを目的に、下記の調査を行い、報告書を作成し、新しい体験型漁業や、子ども漁業体験プログラム等の提案等を行った。

1. 震災前の状況、今後の見通しなどについて、釜石東部漁業管内の8つの漁村の漁業関係者や漁業組合に聞き取り調査
2. 魚村・漁港などの復興計画等について、釜石市役所の関連部署に聞き取り調査
3. 観光関連施設の再建予定等について、観光関連施設関係者に聞き取り調査





## ⑤ 被災者や被災地域が行う復興（まちづくり、くらしづくり等）活動

（一社）MMIX Lab (H24・H25 年度補助事業)

内定金額(千円) H23 = 2,676 H24 = 2,993

『忘れない』が一番の防災になると考え、津波の遡上ラインに桜の植樹を行い、被災地の学校で桜風船づくりワークショップや桜花火の打ち上げを行う、「桜3.11 学校プロジェクト」を実施。

被災地の活動に留まらず、広くこの活動を知ってもらうことも『忘れない』事の一つと考え、各地で報告展示等も行った。



## ⑥ 被災者の自立支援、就業支援を目的とした活動

（公財）全国青少年教化協議会 (H24 年度補助事業)

内定金額(千円) 2,984

被災地である宮城県の沿岸地域において、震災によるこころの不安を抱え、対人関係に不安をおぼえている高校生が、自らのこころの状態を客観的にみつめ、家族や友人等との円滑なコミュニケーションを実現させるための巡回型の講座を実施した。また、講座終了後も継続的なこころのケアおよびコミュニケーションのスキル獲得による就労・進学支援の一助となるよう、冊子「コミュニケーション・ハンドブック」を作成した。



# 成果・波及効果事例①

平成24年度補助事業(被災地還元の波及効果が大きかった事業)

## (N)ふよう土2100:被災地域の記録活動

写真上:冊子「浜風商店街-ふるさと久之浜で生きる-」表紙  
写真下:編集活動の様子

〈補助事業概要〉 内定金額(千円)2,968

- 日本初の復興商店街の成り立ち、商店街の想い、写真の記録物として冊子「浜風商店街」を製作。

〈成果・波及効果〉

- 冊子を販売した売上は久之浜・大久地区復興対策協議会に寄付され、協議会では慰霊碑建設や久之浜・大久地区の復興支援を目的に活用される。
- 記録物の製作を機に、今のいわきの現状を知る『体験交流型復興支援事業スタディツアー』の年間参加者が2,000人に上るようになった。



# 成果・波及効果事例②

平成24年度、25年度、26年度補助事業(3年連続実施)

## (N) 亘理いちごっこ: 被災者に対する生活支援活動

「いちごっこ学習室」

写真上: 中学3年生 教材を用いた受験指導・対策

写真下: 小学学生 学校教材をメインとした基礎学力の強化

〈補助事業概要〉 内定金額(千円)H24=3000,H25=3000,H26=3000

- 仮設住宅(自宅半壊などのみなし仮設も含む)居住の児童・生徒を対象とした学習支援活動。

## 〈成果・波及効果〉

- 勉強に専念できるスペースの確保や講師である大学生による精神的支え、「大学生になりたい」「教師になりたい」などの将来の目標の構築。
- 地域の小中学校と連携し、学習習慣の補填の場として勧める場合もある。



# 被災地への成果の還元が想定より小さい事例

## 〈補助事業者属性:対象活動〉

大学に所属する研究者:被災地域の記録、調査活動

## 〈補助事業概要〉 内定金額(千円)2,886

- 被災地における木材瓦礫サンプリング調査
- 重金属毒性調査等

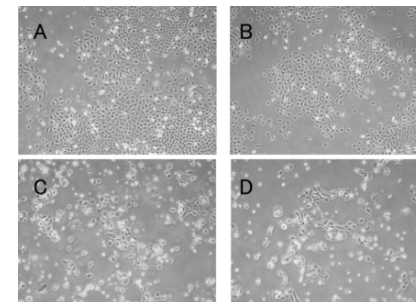
## 〈成果・波及効果〉

- 学術研究であるため、論文作成に時間を要し、現在1つの論文を再投稿準備中。
- テーマとしてはこれまで取扱いがなく、貴重なデータであり、今後有効活用されることを期待する。

写真上: サンプリングした倒壊家屋基礎部分

写真下: 重金属属性調査 細胞実験

Cr(C)及びAs(D)暴露の場合には、細胞毒性が顕著に観察された。



# 被災地ヒアリング調査結果

## ○行政

### 【陸前高田市】

- ・市職員の1/3が他自治体からの派遣職員
- ・H26.9月の時点でもハード面の復興を優先している状態
- ・市内を拠点とするNPO法人が少なく、内陸部など市外の法人による支援が大きい。
- ・被災地で活動している法人が行った調査の報告書は受理・回覧という状態。

### 【気仙沼市】

- ・震災による地盤沈下対応事業を優先している。
- ・社会福祉関連は社会福祉協議会などに委託している。
- ・NPO法人の活動を把握するため、定期的に情報交換を行っている。
- ・市外の法人は撤退あるいは人員減の傾向がある。
- ・震災の記録を伝えるべきという結論が出ている。

## ○被災地活動法人

### 【鹿折まちづくり協議会】

- ・協議事項により行政側の担当部署が異なり、意見が伝わっていないように感じる。
- ・高齢者が多く、積極的に参加していただけないことが課題である。

### 【気仙沼鹿折復興マルシェ】

- ・子供たちが地域に根付くための公園づくりを模索しているが、市の優先順位は低い。
- ・被災状態(事務所あるいは自宅、または両方)により、考え方も様々で、ひとつにまとめるのは容易ではない。

# 今後に向けた考え方

- 東日本大震災の復興支援においては、発生直後から複数回の募集・内定を行うとともに、募集時期の変更など、定期募集とは別に柔軟に実施してきた。
- 自宅を失った児童・生徒への学習支援や、記録冊子の製作による支援金の増加・復興への機運の高まりなど、震災直後の活動については一定の成果をあげている。
- 震災直後と比較して支援活動の要望件数は減少しているが、被災地の中には生活基盤の整備途上にある地域も多く、今後新たに補助事業への要望が立ち上がってくる地域もあると考えられる。
- 災害の記録活動についても、ヒアリングの結果十分にニーズを満たしているとは言えないことから、引き続き支援を行うことができるように考える。
- 以上のことから、東日本大震災復興支援補助は引き続き実施の方向で考えている。
- ひと口に被災地といっても、被災状況、復興状況には地域差がある。幅広く支援を行うことが出来るよう、新たに設定が必要な対象活動がないかなど、ひきつづき復興の状況を注視していくものとしたい。